

和 暦	西 暦	上級技術者の育成		中堅技術者(技手)・基幹技能職(職工)の育成		備 考
		国・行政・指導層の動き	教育機関の動き	国・行政・指導層の動き	教育機関の動き	
明治元年	1868	旧幕臣西洋文明活用のため沼津に兵学校を創設 (校長:西周アマネ)	沼津兵学校創設			工手学校創立に関わる幕臣多く参加
明治4年7月18日	1871	文部省を置く				
明治4年8月14日	1874		工部省に工学寮を置く			別に資料では実質的にはM6開校となって
明治4年11月	1871	岩倉具視欧米視察団出発				
明治5年8月3日	1872.9.4	学制発布				
明治6年2月24日	1873.2.24	キリシタン禁制高札廃止				
5月1日	1873.5.1	ウィーン万博・日本初参加				
明治6年9月	1873.9	岩倉視察団帰国				
明治7年2月23日	1874.2.23			お雇い外人ワグネル「低度の工業教育を盛んにし職工長などを養成しなければならない」と提言	開成学校内に製作学教場を設置(2年で頓挫)	
明治10年1月11日	1877.1.11		工部省工学校を工部大学校と改称。工部寮廃止			工業士官を養成する学校なり
明治12年11月18日	1879.11.18	ヘンリー・ダイアーの肝いりで工部大学校のOBの知識交流団体「工学会」発足、スコットランド造船技術協会に範をとる。	工学士の交流団体「工学会」発足			
明治15年11月	1882.11		(東京工業大学前身誕生)	製作学教場の頓挫を受け、九鬼隆一、浜尾新、手島精一らにより東京職工学校創立。(後の東京工業大学)	東京職工学校創立	設立趣意書に「小学校ヲ卒業セル細民子弟ノ防貧教育」とあり。しかし狙いは「下士官・伍長ヲコンラエ
明治18年	1885			東京帝大3代総長浜尾新、欧米教育視察。ドイツの実業補習学校に着目、帰国後大学にて実業補習教育の必要性を講演。		

明治20年10月10日	1887.10.10			東京大学初代総長渡邊洪基、工学会にて辰野金吾をして「工手(現在の基幹技能職)養成学校の必要性」について審議させる。	答申を受け渡邊は文部省に工手養成学校の設立を申し出たが、拒絶される。民間で設立を決意。	
明治20年10月10月31日	1887.10.31				工手学校創立協議会開催、発起人14名参加、造船は三好晋六郎。	夜学校、期間1年半(速成をを狙った)土木、機械、電工、造家、造船、採鉱、冶金、製造舎密の8学科、教授陣は工部大学校卒業生多し、造船は寺野精一、松尾鶴太郎の2名
明治22年4月	1889.4			浜尾新、大日本教育会に「実業補習教育の必要」を投稿、実業補習教育論の嚆矢。		
明治23年3月25日			東京職工学校は東京工業学校と改称			
明治23年10月7日	1890.10.7			小学校令を改正、実業補習学校に関する規定制定		
明治26年3月7日	1893.3.7			井上毅、文部大臣に、実業教育振興を唱える		
明治26年11月22日	1893.11.22			実業補習学校規程制定		勤労青少年に初等普通教育の補習と簡易な職業教育を施すことを目的とした
明治27年6月14日	1894.6.14			工業教員養成規程制定	東京工業学校に工業教員養成所を付設	徒弟学校・工業補習学校教員養成を目的とする
毎時27年6月22日	1894.6.22			井上毅、初等・中等実業教育の普及を目指し、実業教育費国庫補助法を制定す		明治16年紙幣整理などの政策で不況に、他方20年~28年日本の産業革命進
明治27年7月25日	1894.7.25			井上毅、積極的に職工養成を目指し、徒弟学校規程を制定す		”徒弟学校は職工たるに必要な教科を授くる所とす”(第1

明治28年6月	1895.6				文部官僚辻新次・加納治五郎大湊の造船所を視察、職工教育の必要を説く	町長山中崔十ほか提案に賛成す
明治28年12月16日	1895.12.16			徒弟学校の設置は府県立、郡立も認める		
明治29年4月					三重・大湊町大湊工業補習学校設立を出願	同年5月22日文部大臣認可、国庫補助500円を受ける
明治29年5月19日			官立大阪工業学校設立			
明治31年11月29日				文部参事官福原鎌二郎ほか大湊工業補習学校視察、徒弟学校に変更すべきことに関し意見を述べる		
明治32年4月1日					大湊工業補習学校を大湊造船徒弟学校と組織変更、国庫補助金800円、5年間延長される	県立とせず町立のまま、県、国の補助を受ける
明治34年5月11日	1901.5.11		東京・大阪の工業学校をそれぞれ高等工業学校とする			